

## 旅行業の目指す方向 (Vision)

ツーリズムによる新たな文化・価値の創造、環境保全への努力を通じ、持続的な経済発展と友好・平和な社会の実現に貢献する。

## 旅行業の任務と使命 (Mission)

JATAは、旅行業の目指す方向 (Vision) を踏まえ、右記3つの任務と使命 (Mission) を達成するために、(1) 価値創造産業への進化 (2) 新しい需要の喚起 (3) 観光立国の推進

### 2016年度 事業実績と評価

○：施策の実行  
△：施策の一部実行  
×：実行できなかった

No	骨子項目	具体的事業	評価
1	海外渡航者人数2000万人に向けた施策推進	若者の海外旅行促進	△
		旅行会社の企画力復活	△
		日中・日韓の市場創造・復活	○
		フランスプロモーションを通じたヨーロッパ市場の回復	○
		二国間協議(ブランドUSA、ASEAN諸国など)の推進	○
2	国内旅行市場の活性化推進	政策・制度対応(軽井沢スキーバス事故、民泊対応など)	○
		宿泊旅行拡大運動	○
		JATAの道プロジェクト等の東北復興支援活動	○
		観光による被災地復興支援(熊本、北海道)	○
		着地型旅行推進	△
3	訪日旅行者2000万人の次のステージに向けた施策推進	観光庁アクションプランへ提言	○
		ツアーオペレーター認証制度推進	○
		訪日客の安心・安全	○
4	国際ツーリズムでの日本のリーダーシップの強化	観光を通じて文化遺産の保護育成に取り組む	×
		観光と文化の両立を目指すUNWTOを牽引する。	○
5	ツーリズムEXPOジャパン	ホップ・ステップ・ジャンプの3年目のジャンプ。JATA全体の核事業とする。	○
6	優秀な人材獲得と育成	業界ガイダンス推進	○
		女性や中途採用者・外国人等のダイバーシティ推進教育・研修の充実(エリア・スペシャリストの推進)	○
7	安心安全の旅の提供、リスクマネジメントやコンプライアンス強化	旅行安全マネジメントの推進	○
		7月1日「旅の安全の日」普及	○
		情報セキュリティ対応	○
		障害者差別解消法への対応	○

2016年度事業の実績・評価を踏まえ

### 2018年度までの目標

-相互交流5000万人へ向けて-

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックを機会に観光大国実現に向けた政策目標
  - 日本のツーリズムの国内・国際における地位向上、確立
  - ツーリズムEXPOジャパンがITB,WTMと並ぶ世界三大ツーリズムイベントの地位確立
  - 有給休暇取得向上等の休暇制度・働き方改革の推進
- 交流大国実現に向けた業界目標
  - 渡航者人数2000万人達成へ向けた需要喚起・拡大、日本の海外旅行市場のプレゼンスアップと旅行会社の取扱い旅行者数の拡大に向け、旅行会社の価値向上を目指す
  - 国内旅行の宿泊拡大、地域分散化による需要拡大を目指した施策の実行
  - 訪日旅行者3000万人に向けた業界の課題解決施策の実行

### 2017年度事業骨子

-旅行会社の真価の発揮-

#### 事業領域活動(相互交流による地方の魅力再発見、被災地復興)

- 海外旅行復活(渡航者人数2000万人)に向けた需要喚起施策推進と旅行会社の取扱拡大
  - 制度面:「アウトバウンド促進協議会の新設」「主要地とのMOU活動」
  - 運動面:日中・日韓等やMOU締結国へのプロモーション、美しい村30選、海外修学旅行促進、プレミアムフライデー旅行推進、TEJ出展者促進
- 国内旅行市場の活性化に向けた制度改革等(安心安全の旅、観光による地方創生)
  - 制度面:貸切バスツアー適正取引の通報制度、業法改正(着地型ツアーによる地方創生)
  - 運動面:宿泊旅行拡大活動、被災地支援活動、プレミアムフライデー旅行推進、JATAの道活動、東京オリパラの文化プログラム(Beyond 2020プログラム)への取組強化
- 訪日旅行者3000万人への制度改革、施策推進(地方分散、質の向上、オリパラ効果)
  - 制度面:ツアーオペレーター品質認証制度、旅行会社の関わるDMOモデル構築、民泊などシェアリングエコノミーの対応
  - 運動面:ツアーオペレーター品質認証制度の推進

#### 経営環境整備活動(経営の健全化推進・社会的地位向上)

- 経営の健全化(働き方改革、ダイバーシティ推進、情報セキュリティ対応強化)
  - 制度面:働き方改革、女性の活躍推進法、情報セキュリティガイドライン(策定中)
  - 運動面:労務法制遵守、有休取得率推進、女性の活躍推進事例の共有、情報セキュリティ周知活動
- 優秀な人材獲得・人材育成(産官学連携、JATA資格制度推進、従事者向け研修)
  - 制度面:経産省「経営人材育成事業」、エアスペースヤリスト制度、管理者ブラッシュアップ研修
  - 運動面:インターンシップ・学生向けセミナー、経営フォーラム、マネジメント向けセミナー、苦情予防セミナー
- 旅行業法制度改正、安心安全の旅の実現、コンプライアンス
  - 制度面:業法・約款改正、旅行安全マネジメント、関係法令改正対応
  - 運動面:改正検討、「旅の安全の日」の参加率向上、法制度関係の資料作成・セミナー実施

#### 業界団体活動(旅行会社、ツーリズムおよび日本市場プレゼンスアップ)

- ツーリズムEXPOジャパン(ステージ2/官民連携「新」三位一体への挑戦)
  - 三位一体(UNTO共催)、B2B強化、旅行会社の参画推進、三庁(観光庁・文化庁・スポーツ庁)連携、国際的イベントへの地位向上、トラベルマンズのブランド化、地方開催準備、顕彰事業推進
- 2017年持続可能な観光国際年(Int'l Year of Sustainable Tourism for Development)における国際的な課題への挑戦
  - 国際観光機関・団体との連携強化、障害者差別解消法やユニバーサルツーリズム推進
- JATAブランドの更なる向上のための広報・パブリシティ

#### 組織・事務局強化(本部支部連携強化、職員の課題解決・実践力とチーム力強化)

### 環境認識

#### 外部(国際・国内)

東京オリンピック・パラリンピックによる日本、東京への高まる関心  
・都市や施設の再開発が促進(IHIステーションアワード、GINZA SIX、渋谷キャスト、目黒駅前、東京丸の内駅前広場など)  
・東京五輪仕様の自動車ナンバープレート交付開始

#### ■社会(国際)

・米国第一主義のトランプ大統領の誕生、他国でも自国第一主義台頭(オランダ、フランス大統領選、ドイツ総選挙)  
・地域紛争と止まぬテロ行為  
・気候変動や感染症などの拡大

#### ■社会(国内)

・労働生産人口減少  
・コンプライアンス・社会的責任、安心・安全への高い関心  
・東北、熊本などへの被災地復興  
・原発稼働に対する強い関心

#### ■経済

・TPP協定の早期署名・発効の動き  
・アジアの交流人口拡大  
・新興国の環境問題の深刻化

#### ■経済(国内)

・人手不足、特にサービス産業  
・地域と都市部との経済格差拡大  
・シェアリングエコノミーの加速  
・スポーツへの一層の関心と投資(スポーツ市場を拡大施策)  
・「プレミアムフライデー」導入  
・改正資金決済法施行(ビットコインが正式な支払決済に)

#### ■技術

・人工知能(AI)、IoTの利用促進  
・臨場感・体感度のあるAR(拡張現実)、VR(仮想現実)が普及  
・iPS細胞による再生医療の本格化  
・ドローン利用の普及加速化  
・自動運転など交通手段の高度化と交通インフラ整備

#### ■政治

・働き方改革・女性活躍推進  
・労務関係法制度の改正  
・財政改革と消費税増税の見極め

#### 業界(国際・国内)

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備活動

#### ■国際

・グローバル・パートナーシップの拡大  
・エクスペリエンス重視の消費行動前広場など

#### ■政策

・旅行業法改正(2018年1月施行)  
・明日の日本を支える観光ビジョン2020年4000万人、2030年6000万人  
・シェアリングエコミーに向け規制緩和  
・IR推進法案(カジノ法案)が衆議院本会議で可決  
・「民泊新法」閣議決定(03/10)  
・国際万博2025に大阪候補

#### ■市場

・「消費者が消費者を案内する旅」を含めた着地型観光が普及  
・モノからコト消費へ  
・スポーツツーリズムの拡大  
・大河「おんな城主 直虎」(静岡)  
・2019年9月ラグビーW杯開催  
・2021年5月関西ワールドマスターゲームズ

#### ■サプライヤー関係

・JAL/ANAと離島路線中心の地域航空会社との協業  
・新たな豪華クルーズトレイン「トランススイート四季島」「トワイライトエクスプレス瑞風」  
・サプライヤーの(流通)変化一直売強化、供給調整や可変型運賃などのイールド重視経営  
・名古屋にレゴランド・ジャパン開業  
・GINZA SIXが開業(04/20)  
・TDSエモ&フレンズ・シーライダー開業(5月)  
・USJミニオン・パーク開業(上期)  
・東京急行観光列車「ザ・ロイヤルエクスプレス」運行開始(7月)  
・名古屋にプリンスホテル開業(9月)  
・「20世紀フォックス・ワールド・ゲンティン」がクアラルンプールで開業(年内)  
・2018年神戸空港民営化(関西3空港一体運営)

#### ■経営

・グローバル経営への動き  
・航空・宿泊仕入がより厳しい状況  
・労働需給の逼迫による人材確保難  
・ネットを使った経営、事業運営拡大

環境認識を踏まえ